



河北潟干拓地「ひまわり村」(津幡町)

残暑お見舞い申し上げます

平成二十七年 九月

石川県土地改良事業団体連合会

会 長	西 村 徹	理 事	山 野 之 義
副 会 長	酒 井 次 郎	同 同	嶋 豊 和
同 同	梶 文 秋	同 同	元 彌 壽 夫
専 務 理 事	善 善 隆 裕	同 同	屋 愛 子 達
同 同	満 寿 宣 蔵	代 表 監 事	山 田 林 昶 貞 一
同 同	芳 栄 富 慎	同 同	丸 津 小 相 外 職 員
同 同	本 田 田		
同 同	和 田 田		

CONTENTS

- 平成27年度 第1回理事会 1
- 換地センター・管理指導センター推進委員会 3
- 農業農村整備の集い 3
- 本会が合同で要請活動 3
- 平成28年度農業農村整備事業関係予算 概算要求の概要 4
- 石川県農業農村整備事業推進協議会通常総会 7
- いしかわ農地・水・環境協議会第9回通常総会 7
- いしかわ小水力等発電推進協議会第3回通常総会 8
- 志賀原発事故時に仮事務所受け入れ 8
- 第39回全国土地改良大会石川大会 大会事務局発足 8
- 土地改良区役職員研修会 9
- 換地委員等実務研修会 9
- 農業水利施設を活用した小水力等発電事例発表会 9
- 滝地区農地再生モデルプロジェクト開始式 10
- いしかわ多面的機能発揮推進組織だより
 - 田んぼ用水路見学会〔グリーンネット八田（県央支部）〕 10
- “21創造運動” いしかわだより
 - 花いっぱい運動〔水土里ネットかほくがた〕 11
 - ひまわり村開村式〔河北潟水土里ネットかんたく〕 11
 - 柴山潟堤防クリーン作戦〔水土里ネット三湖・水土里ネット加賀〕 11
 - 七ヶ用水探検ツアー〔水土里ネット七ヶ用水〕 12
- 平成27年度 研修会開催予定 12
- 「疏水のある風景」写真コンテスト2015作品募集 12
- 第39回全国土地改良大会〔石川大会〕の開催について 13
- 2015ため池フォーラム in いしかわの開催について 13
- 国勢調査2015 13
- 非補助農業基盤整備資金のご案内 14
- 農業基盤整備資金の金利改定について 14
- 人事異動（平成27年8月7日付、9月1日付） 14
- キーワード「ドローン」 15
- 連合会日誌（4月～8月行事） 16
- 土地改良相談のご案内 16

平成27年度 第1回理事会開催

7月28日、本会の第1回理事会が、西村会長をはじめとする理事7名と監事3名の出席のもと、来賓に石川県から中田石川県参事を迎え、石川農林会館で開催された。

はじめに西村会長が挨拶に立ち「政府は本年3月31日に、今後10年間の農業政策の方向性を示す『食料・農業・農村基本計画』を閣議決定し、また、石川県では、今年度に県政運営の基本指針となる『地方創生の総合戦略』や、『新たな長期構想』を策定する予定と聞いている。本会としては、これらの施策の中で実施される農業農村整備に関連する事業を、県と連携を図りながら積極的に取り組んでいきたい」と述べた。

続いて中田石川県参事から来賓挨拶の後、議案審議に入った。

今回の理事会では、平成26年度事業報



告、平成26年度一般会計並びに特別会計収支決算、諸規程の一部改正等について審議が行われ、いずれも原案どおり可決・承認された。

理事会に先立って監事会も同日に開催され、本年度監査計画等の審議及び平成26年度決算監査が実施された。

[平成26年度事業報告]

1. 運営指導と研修

1) 研修

土地改良区役職員研修会、換地関係研修会を開催したほか、ブロック及び全国単位の研修に参加した。

2) 土地改良区の運営及び施設管理に関する指導

(1) 各種センターの運営

① 換地センターの活動

事業費 500万円

県下の換地業務の円滑な処理の確立を図るため、各種の研修等を実施したほか、換地業務に関連する地区指導、農地利用集積に関する専門的な委員会・会議を開催して推進地区の指導を実施

② 土地改良管理指導センターの活動

事業費 360万円

土地改良区の運営、施設の診断、管理や維持管理に関して助言、指導援助を実施

・施設の維持管理への対応 定期診断 35施設

・非補助土地改良事業推進支援 4土地改良区

・相談指導 20件

(2) 土地改良区役職員研修

・土地改良区の組織力強化を図るため研修を実施

(3) 安全対策

・土地改良施設での事故に備えた損害賠償責任保険の契約事務

(4) 土地改良区賦課金計算

会員3土地改良区の組合員10,780人分の賦課に係る電算処理業務を受託

3) 土地改良施設維持管理適正化事業

① 適正化事業

事業費 2億9,500万円

22団体

49施設

- 4) 土地改良負担金対策事業
- | | | | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| ① 平準化事業 | 1 土地改良区 | 利子補給金 | 2万7千円余 |
| ② 担い手育成支援事業 | 1 土地改良区 | 助成金 | 13万4千円 |
| ③ 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業 | 2 農協 | 融資額 | 455万2千円 |
| ④ 経営安定対策基盤整備緊急支援事業 | 1 土地改良区 | 助成金 | 259万円 |

2. 技術的支援

1) 調査設計受託及び換地業務

(事業受託)		(補助事業)	
調査設計受託	2億5,783万円	団体営調査設計事業	－万円
換地業務受託	1億3,604万円	農用地等集団化事業	350万8千円

2) 積算システムの保守、データの提供とそのサポート

7 土地改良区 15 市町

3) ISO9001運用・管理

会員などが実施する農業農村整備事業を着実に推進するため、業務品質の向上を目指すべく、ISOを活用することで、「顧客の信頼を得る成果品の提供」、「常に技術力の向上と業務の効率性に努める」を定め、成果品のより一層の充実と業務の効率化を図った。

4) 農地・施設情報管理システム

水土里情報利活用促進事業において、入力した県下約114万筆の農地や道水路情報、ため池等の農業用施設情報など幅広い利活用を図るためにシステムの運用を実施した。

3. 情報の提供及び広報活動

- 1) 機関誌の発行 「石川の土地改良」 年3回発行 各800部
配布先 会員と県内外の関係機関

2) 各種図書等の配布

季刊「新・田舎人」、「日本の米カレンダー」など

3) 主な行事

- (1) 第37回全国土地改良大会（山梨大会） 平成26年10月30日
山梨県立産業展示交流館（アイメッセ山梨） 本県からの参加者数 22名
- (2) 農業農村整備の集い 平成26年11月25日
砂防会館別館シェーンバッハ・サボー 本県からの参加者数 5名
- (3) 21世紀土地改良区創造運動の推進

土地改良区が果たしてきた役割、機能を改めて振り返り、多面的機能の発揮など国民が期待する新たな役割の実現に向けて、土地改良区が地域の人達と一緒に考えて取り組む運動を支援啓発。

4. 要請活動

事業制度の充実など、施策提案・要望等を農林水産省、関係国会議員に実施。

[平成26年度収支決算]

▽一般会計 収入 12億2,847万円 支出 9億7,339万円

[諸規程の一部改正等について]

処務規程の一部改正について
職員給与規程の一部改正について
職員退職給与規程の一部改正について

[第39回全国土地改良大会石川大会の開催日及び会場の変更について]

開催日 平成28年10月25日（火）
開催場所 いしかわ総合スポーツセンター

換地センター・管理指導センターが推進委員会を開催

6月5日、石川農林会館において平成27年度石川県換地センター、石川県土地改良管理指導センターの推進委員会が開催された。

はじめに、各センターの委員長である本会の小林専務理事から挨拶があり各推進委員会の議事へと移った。

換地センターでは、北陸農政局土地改良管理課前田課長が「新たに食料・農業・農村基本計画が閣議決定され、産業政策と地域政策を車の両輪とし、食料・農業・農村施策の改革を着実に推進することを掲げている。現場の声に耳を傾け、地域の実態に即した施策の展開が重要である。また、換地に精通した技術者が減少している中、換地技術者の確保、質の向上を図るために研修会等への

積極的な参加や資格の取得についても推進してほしい。」と挨拶された。

管理指導センターでは平成26年度事業報告として、定期診断35施設、要請診断64施設の計99施設診断実績や適正化事業によるポンプや水路の補修など21団体49施設295,000千円の事業を実施したことが報告された。また、平成26年度事業計画については、30施設の定期診断実施計画と適正化事業の18団体51施設300,000千円の実施計画が説明された。



農業農村整備の集い

6月29日、全国水土里ネットの主催で、シェーンバッハ砂防（東京都千代田区平河町）において農業農村整備の集いが開催され、全国から関係者1,000余名が参集した。

今年度は、農業農村整備事業の一層の充実と推進を期することを目的として、この時期にも開催された。

はじめに、二階俊博全土連会長の開会挨拶、林芳正農林水産大臣、稲田朋美自民党政務調査会長が祝辞を述べた。その後、事例発表と続き、要請

文案が満場一致で採択された後、山梨県土連白倉会長によるガンバロウ三唱で閉会した。

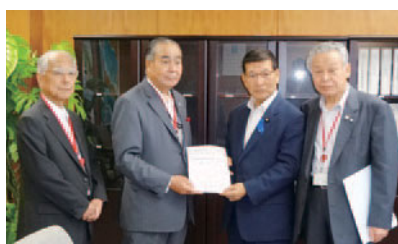
集いの終了後、北陸四県土連協議会で関係国会議員、農林水産省に強力な要請活動を行った。



本会が合同で要請活動

本会は、石川県農業農村整備事業推進協議会と合同で7月8日～9日、農林水産省並びに関係国会議員に、28日には公明党石川県本部に対して、下記の要請活動を実施した。

1. 農業農村整備事業の推進について
2. 日本型直接支払制度の活用について
3. 小水力発電等再生可能エネルギーの着実な推進について



小泉農林水産副大臣



自由民主党石川支部連合会会長
北村環境副大臣



公明党石川県本部代表
増江県議会議員

平成28年度 農業農村整備事業関係予算 概算要求の概要が決まる

平成28年度農業農村整備事業関係予算の概算要求額は、4,588億円（対前年度予算比127.9%）に決定した。

（単位：億円）

区 分	H27年度 予算額	H28年度 要求・要望額	対前年度比
農業農村整備事業	2,753	3,372	122.5%
農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）	735	857	116.5%
農地耕作条件改善事業（非公共）	100	359	359.1%
計	3,588	4,588	127.9%

※計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

重点事項

※各事項の下段（ ）内は、平成27年度当初予算額

1 強い農林水産業のための基盤づくり

（1）農林水産業の基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

- ① 農業農村整備事業＜公共＞ 3,372億円
(2,753億円)
農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進
- （関連対策）
農地耕作条件改善事業 359億円
(100億円)
農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援
- ② 農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 1,243億円
(1,067億円)
地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

（2）農林水産関係施設整備

- ① 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 4億円
(1億円)
火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

2 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

（1）農地中間管理機構による農地集積・集約化

（農業農村整備事業で実施）

- ① 農地の大区画化等の推進＜公共＞ 1,312億円
(1,089億円)
農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を促進
- ② 農地耕作条件改善事業（再掲） 359億円
(100億円)
- ③ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 4億円
(3億円)
荒廃農地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援

3 日本食・食文化の魅力発信と輸出促進

(1) 食と農を活用したインバウンドの推進

- ① 農山漁村の宝発掘・活用人材創造事業【新規】 5 億円
食と農に関する地域資源を磨き上げるための研修、地域の活動組織への人材派遣及び専門家によるフォローアップを一体的に支援 (一)
- (関連対策)
- 都市農村共生・対流総合対策交付金 21 億円
子どもの農山漁村宿泊体験や福祉農園の開設、空き家・廃校を活用した交流、インバウンド需要を含めた観光需要への対応（農家民宿の改修・Wi-Fi（無線でインターネット接続が可能なシステム）の導入等）等を支援 (20億円)

4 人口減少社会における農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

- ① 多面的機能支払交付金 513 億円
活動組織が農地を維持していくために行う地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付 (483億円)
- ② 中山間地域等直接支払交付金 290 億円
中山間地域等条件不利地域で農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付 (290億円)

(2) 他省庁と連携した集落のネットワーク化の推進、定住の促進

- ① 農村集落活性化支援事業 6 億円
地域の将来ビジョンづくりや、集落間のネットワーク化により、地域の維持・活性化を図る取組を支援 (6億円)
- ② 山村活性化支援交付金 8 億円
山村の薪炭・山菜など地域資源の活用等を図るための取組を支援 (8億円)

(3) 都市と農山漁村の共生・対流等

- ① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 63 億円
農山漁村における、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援 (62億円)
- ② 都市農業機能発揮対策事業 3 億円
都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、都市農業制度の検討等の実施を支援 (2億円)
- ③ 都市農村共生・対流総合対策交付金（再掲） 21 億円
(20億円)

(4) 再生可能エネルギーの導入促進

- ① 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 10 億円
再生可能エネルギー発電事業による収入を、地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援 (10億円)
※農村振興局分 8 億円
(8 億円)

(5) 鳥獣被害防止対策の推進

- ① 鳥獣被害防止総合対策 97 億円
鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の実施、侵入防止柵の設置、捕獲技術高度化施設や処理加工施設の整備、ジビエ活用の推進等を支援 (95億円)
- ② シカによる森林被害緊急対策事業 5 億円
シカによる森林被害が深刻な地域において、国と自治体の広域的な連携の下、シカの計画的な捕獲・防除等を緊急的に支援 (2億円)

農業農村整備事業

【337,200（275,265）百万円】

●対策のポイント

農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の管理体制の強化等を推進する。

<主な内容>

1. 農業競争力強化対策 131,214（108,932）百万円
大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構とも連携した担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進。また、パイプライン化やICTの導入等により、水管理の省力化と担い手の多様な水利用への対応を実現する新たな農業水利システムを構築し、農地集積の加速化を推進。
2. 国土強靱化対策 205,986（166,333）百万円
基幹的な農業水利施設等の耐震診断やハザードマップの作成、耐震化工事、ため池の監視・管理体制の強化、農村地域の洪水被害防止対策等を実施。
老朽化した農業水利施設の点検・診断の結果をデータベース化し、補修・更新等を適時・的確に実施。

農業基盤整備促進事業

【22,520（22,520）百万円】

●対策のポイント

畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施する。

<主な内容>

1. きめ細かな基盤整備（定率助成）
農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施
(1) 農地、農業水利施設、農作業道等の整備
(2) 権利関係、農家意向、農地集積、基盤整備等に関する調査・調整
2. 整備済み農地の簡易な整備（定額助成）
農業者の自力施工も活用した農地の区画拡大や暗渠管の設置といった簡易な整備を実施
(1) 農地（田・畑）の簡易な区画拡大：10万円/10a（水路の管水路化等を伴う場合、20万円/10a）
(2) 標準的な暗渠排水（本暗渠管の間隔10m以下）：15万円/10a
(3) 湧水処理：15万円/100m
(4) 末端の畑地かんがい施設整備：20万円/10a（樹園地の場合30万円/10a）
(5) 客土：10万円/10a（層厚10cm以上）
(6) 除礫：20万円/10a（深度30cm以上）
※中心経営体に集約化(面的集積)する農地については、定額助成の単価を2割加算

農山漁村地域整備交付金

【124,283（106,650）百万円】

●対策のポイント

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する。

<主な内容>（下線部は農村振興局関連事業の拡充内容）

1. 都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し事業を実施。
2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を実施。
また、これと一体となって事業効果を高めるために必要な効果促進事業を実施。
農業農村分野：農用地整備、農業用排水施設整備等
森林分野：予防治山、路網整備等
水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等
3. 農村集落基盤再編・整備事業
農業・生活関連施設の再編・整備を平場及び中山間地域にまたがる地域においても一体的に実施可能となるよう、従来の事業を拡充・再編するとともに、集落機能の集約等を促進する地域の取組を支援。
4. 農業集落排水事業
複数の農業集落排水施設を管理する市町村を対象に、施設の統合等により効率的な運営を目指す再編整備計画の策定を支援。

石川県農業農村整備事業推進協議会 通常総会開催

6月2日、石川農林会館において、平成27年度石川県農業農村整備事業推進協議会通常総会が開催された。

総会には、会員の市町、土地改良区のほか、来賓として県農林水産部農業基盤課前川久義課長、県環境部水環境創造課浅田耕司課長並びに県土連小林善隆専務理事が出席した。

会長の杉本栄蔵中能登町長から、「本年3月に今後10年間の農業施策の方向性を示す『食料・農業・農村基本計画』が閣議決定され、『産業政策』と『地域政策』を両輪として農政改革を推進するとしており、農業農村整備事業では、農地の大型化・汎用化、老朽化等に対応した農業水利施設の持続的な保全管理の構築、農村地域の防災・減災対策の推進、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るため、会員の皆様のご協力と県並び

に県土連の一層のご支援をお願いしたい」と挨拶があった。

議案審議では、平成26年度事業報告及び収支決算、平成27年度事業計画案及び予算案と、これに係る経費の負担基準及び納入方法案の5議案が上程され可決承認された。

議案審議のあと、県農業基盤課並びに水環境創造課の各担当者から農業農村整備事業関係の予算状況と各事業の実施状況及び今後の実施方針について説明があった。



いしかわ農地・水・環境協議会 第9回通常総会開催 名称を「いしかわ多面的機能発揮推進組織」に変更

6月4日、石川県土地改良会館において、平成27年度いしかわ農地・水・環境協議会第9回通常総会が開催された。

開会に当たり、小林会長から「平成19年5月に県単位の地域協議会として設立されて以来、会員の皆様と連携して活動組織への指導、助言、交付金交付事務等の支援を行ってきた。県内では502組織が活動に取組まれ、年々活動組織が増え本対策が着実に地域に根差してきている。今年度より『農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律』が施行され、事業の実施主体が市町となり、事業計画の認定、交付金交付事務などが、市町へ移管され、本協議会の役割が大きく変わるが、今後も、農村環境や地域資源の維持保全に資する活動を支援して参りたい」との挨拶があった。

議案の審議では、平成26年度の事業報告及び収支決算、平成27年度の事業計画、これに係る予算案のほか、法制化に伴う規約・諸規程の改正等の6議案がいずれも可決承認され、名称を「いしかわ多面的機能発揮推進組織」に変更した。

最後に、多面的機能支払を所管する石川県農林水産部里山振興室の西川室長より、「当組織は、



いしかわ多面的機能発揮推進組織という形に生まれ変わった。今後益々、多面的機能支払が長期に亘って普及し、県としても活動組織が円滑に事業に取り組めるよう支援して参りたい」と閉会の挨拶があった。

なお、平成27年度の役員は、以下のとおり。

【役員】

- | | |
|-----|-------------------|
| 会長 | 石川県土地改良事業団体連合会 |
| | 専務理事 小林 善 隆 |
| 副会長 | 石川県農林水産部 |
| | 里山振興室長 西 川 透 |
| 監 事 | 小松市環境共生部 |
| | 次長兼農林水産課長 山 本 哲 也 |



いしかわ小水力等発電推進協議会 第3回通常総会開催

6月10日、石川県土地改良会館において、平成27年度いしかわ小水力等発電推進協議会第3回通常総会が開催された。

開会に当たり、小林会長から、「県内では4土地改良区で小水力発電あるいは太陽光発電の建設や維持管理が行われている。東日本大震災以降、持続的に利用可能なエネルギーの導入が全国で進められている。しかし、買取価格が変動しており、今後は採算性を考慮した発電所整備に取り組まれるものと思われる」との挨拶があった。

議案の審議では、平成26年度の事業報告及び収支決算、平成27年度の事業計画、これに係る

予算案のほか3議案が可決承認された。

また、役員の任期満了に伴う選任において新たな副会長に石川県農林水産部農業基盤課の前川課長が選任された。



志賀原発事故時に仮事務所受け入れ ～押水土地改良区と協定書を締結～

本会と押水土地改良区は、6月1日、石川県土地改良会館において「志賀原子力発電所事故時における仮事務所受入に関する協定」を締結した。

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故を受け、県が2013年3月に見直した石川県避難計画要綱で、志賀原発のおおむね30km圏内の8市町のうち、押水土地改良区がある宝達志水町住民の避難先が金沢市と指定された。そのため、事故発生時の対策として、金沢市に事務所がある本会に土地改良区仮事務所受け入れの要請があり、本会はこれを承諾した。

当日は、金子淳人押水土地改良区理事長と本会

の西村会長が調印し、協定書を取り交わした。



金子理事長（左）と西村会長（右）

第39回全国土地改良大会石川大会の大会事務局が発足 ～平成28年10月25日開催に向けて～

本会は、来年10月25日（火）開催予定の全国土地改良大会石川大会の大会事務局を7月1日に設置した。

事務局は、本会職員3名が兼務で業務にあたることとし、大会に向けての準備を順次進めることとしている。



土地改良区役職員研修会開催

8月11日、本会は金沢市内において、土地改良区役職員研修会を開催し、県内34土地改良区等から61名の役職員が出席した。

はじめに、北陸農政局土地改良管理課の前田課長から北陸管内の農業を始めとする概要等について、続いて一般社団法人地域環境資源センターの草光上席研究員から地元住民参加型の環境配慮型施設の維持管理の進め方などについて講演があった。また、

中田石川県参事から、石川県農業の展開方向と農業農村整備について、写真家で大阪芸術大学の織作教授からは、県内の身近にある風景を撮影したスライドを見ながら、本県の文化と風土について講演が行われた。



カリキュラム	講師
開会挨拶	石川県土地改良事業団体連合会 会長 西村 徹
「北陸管内の概要等について」	北陸農政局農村計画部土地改良管理課 課長 前田 仁
「ミズスマシの眼と地域のお宝」	一般社団法人地域環境資源センター 農村環境部 上席研究員 草光 紀子
「石川県農業の展開方向と農業農村整備について」	石川県参事 中田 峰示
「石川県という土地に生まれて」 ～文化と風土にふれる時間を～	大阪芸術大学 教授 織作 峰子

換地委員等実務研修会を開催

石川県換地センターは、平成27年度換地委員等実務研修会を県下3会場（かほく市、七尾市、白山市）で8月17日、18日、25日に開催した。

この研修は、水土総合強化推進事業実施要綱・同要領に基づき、事業実施地区の換地委員、事業予定地区の準備委員、事業推進委員、集落のリーダーをはじめ市町職員、土地改良区等の役職員を対象とした研修で111名の参加があった。

研修では、石川県農林水産部農業政策課から講師を招き「農地中間管理事業について」の説明を受け、将来の農地集積に対する知識を深めた。換地セン

ターからは、換地のあらましや基礎知識、換地設計基準、土地評価、換地計画原案作成等換地委員・評価委員で行う業務を中心とした研修が行われた。

参加者からは、地区の換地作業において日頃疑問に感じている点や、今後換地を進めて行くに当たっての留意点など積極的な質疑がなされ、換地への理解を深めた。



農業水利施設を活用した小水力等発電事例発表会

7月28日、北陸管内の各県小水力等発電推進協議会などが主催、北陸農政局が後援する「農業水利施設を活用した小水力等事例発表会」が福井県国際交流会館で開催され、北陸4県や市町村、土地改良区など関係者約89名が参加した。

主催者を代表して、福井県小水力発電推進協議会の坪田洋次会長（福井県土地改良事業団体連合会専務理事）並びに後援者の北陸農政局整備部渡辺巧部

長が挨拶し、小水力発電の先進地である北陸管内で、今後更なる再生可能エネルギー導入の促進が加速することに期待を寄せ、発表会へ移った。

内容は下記のとおり。



内 容	発表者
【情勢報告】 小水力等発電に関する情勢報告	農林水産省農村振興局整備部 農村整備官補佐 森下 達士
【事例発表】 ○農業用水を利用した小水力発電の推進に向けた取組 ○小水力の適地選定から事業実施までの経緯及び各種申請手続き状況について ○農業用水を利用した小水力発電の推進に向けた取組 ○七ヶ用水発電所における維持管理について	福井県農村振興課 魚沼市土地改良区 富山県農村整備課 手取川七ヶ用水土地改良区

滝地区農地再生モデルプロジェクト開始式

5月29日、羽咋市滝町地内において「滝地区農地再生モデルプロジェクト」開始式が行われ、県、市、JA、地元関係者など37名が出席した。

滝地区は、農業用水の不足や小区画のほ場が多いため生産性が低く、平成6年の大干ばつ以降、多くの農家が離農している状況にある。また、当地区は世界農業遺産「能登の里山里海」の玄関口に位置しているため、景観上の観点からも耕作放棄地の解消が喫緊の課題となっている。

そこで、県、市、JA、地元地権者等が協議、調整した結果、地域農業の再生として、今回のプロジェクトに取り組むこととなった。

中でも、県内第1号となる農地中間管理事業を活用した農地集積や農業参入支援ファンド^(※1)による経営支援、全国初となる太陽光発電による経営の下支え（農山漁村再エネファンド^(※2)の活用）など、本事業の効果が期待が寄せられる。

※1：石川県、県内金融機関が資金を創出し、いしかわ農業総合支援機構が事業主体となって、経営が軌道にのるまでの5年程度、経営面での支援を行う。

※2：農林中央金庫およびJA共済連が、農山漁村における地域活性化に資する再生可能エネルギー事業の立ち上げを支援する全国規模のファンド。

(事業概要)

県営ほ場整備事業

- 事業実施主体：石川県
- 受益面積：44ha
- 総事業費：11億円
- 工期：H26～H29

太陽光発電事業

- 事業実施主体：(株)JAアグリはくい
- 発電事業用地面積：3.2ha
- 設備容量：2,000kw
- 発電開始：H28年4月（予定）



谷本石川県知事挨拶



いしかわ多面的機能発揮推進組織だより

～vol.20～

田んぼ用水路見学会

●●● グリーンネット八田 (県央支部) ●●●

金沢市八田町の活動組織「グリーンネット八田」（事務局：八田土地改良区）は、8月9日、地元の小学生を対象に「田んぼ用水路見学会」を行った。

これは、地元を流れる八田三ヶ用水がどこからきているのか、また、用水の関連施設である排水機場の役割などについて学習することを目的に開催されたもので、当日は親子連れや関係者約30名が参加した。最初に、取入口である森下川の八田三ヶ用水取水口を訪れ、その後、水路をたどって近隣の大場町、忠縄町への分岐点を見学。続いて、3つの排水機場で活動組織の小林代表（八田土地改良区理事長）から実際の操作などを交えて説明を受けた。



第二八田排水機場を見学

参加した子供たちは、身近な用水路について新たな発見があり、用水の大切さを再確認した。

“21創造運動”いしかわだより

花いっぱい運動で水路を飾る

●●● 水土里ネットかほくがた ●●●

水土里ネットかほくがたは、7月3日、津幡町潟端の私立さくら保育園で「花いっぱい運動」を行った。この取り組みは、水土里ネットの役割と環境美化のPRを目的に、同保育園の協力を得て平成16年度から続けているもの。

園児58名がマリーゴールドやサルビアなど4種280株の花苗をプランター100個に植え、同保育園前を流れる農業用水沿いを彩った。



ひまわり村開村式

●●● 河北潟水土里ネットかんたく ●●●

河北潟干拓地ひまわり村（事務局：河北潟水土里ネットかんたく）は、7月24日、河北潟干拓地内の「ひまわり村」で開村式を開催した。

これは、5月27日に2市2町の保育園児が種をまいたひまわりが開花したことを祝い行われたもので、当日は種まきを行った保育園児や県及び市町などの関係者約250名が出席した。式では、ひまわり村の名誉村長、谷本正憲県知事と村長の矢田富郎津幡町長が挨拶し、続いて園児による遊戯アトラクションや関係者・園児代表者によるテープカットが行われた。その後、園児たちはひまわり迷路を楽しみ、干拓地で収穫されたスイカも試食した。

ひまわり村は、保育園児がひまわりの種まきから開花までを通じ農業へ親しみ、ふるさとの水と土へのいつくしみの心を育むことを目的に実施しており、今年は20周年を記念してライトアップを実施するなど新たな魅力も発信した。



柴山潟堤防クリーン作戦

●●● 水土里ネット三湖・水土里ネット加賀 ●●●

8月1日、加賀三湖地区管理体制整備推進協議会（事務局：水土里ネット三湖）が加賀市柴山町地内で柴山潟堤防の清掃活動を行った。

この活動は平成13年度から継続されているもので、土地改良区が管理する柴山潟締め切り堤防の清掃活動を通じて柴山潟の環境美化を目的に行われている。本年度もゴミ拾い活動への協力を呼びかけ、両水土里ネット組合員、北陸農政局OB、北陸土地改良建設協会の会員、地元企業、親子連れなど一般住民及び本会職員など153名が参加し清掃活動を行った。

参加者はゴミ袋を片手に潟から流れてきたペットボトル、空き缶等のゴミ拾いや雑木処理を行った。収集されたゴミは約1トンにも及び、事務局で分別した後、加賀市の協力のもと無償で処理された。



七ヶ用水の役割を学習

●●● 水土里ネット七ヶ用水 ●●●

石川平野排水対策促進協議会（事務局：水土里ネット七ヶ用水）は、8月22日、「七ヶ用水探検ツアー」を開催し、白山市、野々市市、金沢市の小学生親子18名が参加した。

参加者は、大水門や展示施設がある「白山管理センター」を訪れ、水土里ネット七ヶ用水の職員から用水の歴史と農業用水以外の身近な役割について説明を受けた。最初に見学した「大水門、隧道、給水口」では、明治36年（1903）に造成されてから100年以上経った現在も利用されていることから、昨年9月に国際かんがい排水委員会の「かんがい施設遺産」に登録された農業水利施設であると説明があった。

その後、獅子吼高原山頂から白山頭首工や幹線水路と手取川扇状地を一望し、農業用水を利用した環境にやさしい「七ヶ用水発電所」を見学した。参加者は、今回の探検ツアーをとおして七ヶ用水が農業用水の他にも自分たちの身の回りで役立っていることを学んだ。



発電所見学



大水門見学

平成27年度 研修会開催予定

本会が、今年度に予定している研修会は下記のとおりです。
開催日時などの詳細については、その都度ご案内します。

開催予定月	研修会名	受講対象者	開催場所
9月29日	接遇マナー研修会	土地改良区・連合会職員	金沢市
11月12日	2015ため池フォーラムinいしかわ	県・市町・土地改良区・連合会職員・一般	七尾市
11月	技術力向上研修会	土地改良区職員等	金沢市
	石川県農業農村整備事業推進協議会県外研修	県・市町・土地改良区・連合会職員	兵庫県・徳島県
12月	換地計画実務研修	換地技術者	金沢市

※止むを得ない事情により、開催月の変更又は中止となる場合がありますので、ご了承願います。



「疏水のある風景」 写真コンテスト2015作品募集

田んぼや畑などの農地には、水を届けるための農業用水路が作られています。

農業用水路は「疏水（そすい）」と呼ばれ、食料生産のみならず、生態系保全・防火用水・雨雪の排水路・小水力発電など生活の様々な場面で活用されており、その総延長は約40万キロメートル。地球10周分という途方もない長さです。

日本全国を網の目のように流れる疏水は、農地を潤す一方で、人々の生活に融け込み、日本人の原風景とも言うべき見事な景観を創り出しています。

疏水が織りなす四季折々の景観や生活の様子など、身近で大切な「疏水のある風景」を奮ってご応募下さい。

1. 題材

農業用水路などを含めた農村の景観や施設とともに生きる人々、生活の様子、疏水を活用した地域づくりなど

2. 応募方法

平成26年1月以降に撮影した未発表のもの、四つ切り又は四つ切りワイドのプリント／応募票等詳細は下記URLまで

3. 応募締切

平成28年1月29日（金）消印有効

4. 問合せ・送付先

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館4F
全国水土里ネット「疏水のある風景」
写真コンテスト係 TEL 03(3234)5480

<http://www.inakajin.or.jp>

主催 全国水土里ネット(全国土地改良事業団体連合会)
疏水ネットワーク
後援 農林水産省

第39回全国土地改良大会[石川大会]の開催について

水土里の明日を築く土地改良 今こそ未来へつなぐ
～伝えよう水土里の歴史を あえの風にのせて～

【大会式典】

- 日 時 平成28年10月25日(火)
- 場 所 いしかわ総合スポーツセンター
- 主 催 全国土地改良事業団体連合会、石川県土地改良事業団体連合会

2015ため池フォーラム in いしかわの開催について

里山を支える ため池の保全 ～地域の宝を永遠に～

【本会議】

- 日 時 平成27年11月12日(木) 14:00～17:30
- 場 所 七尾市和倉温泉観光会館 大ホール

【現地見学会】

- 日 時 平成27年11月13日(金) 8:30～18:00
- コース ■奥能登コース
■中能登・金沢コース
■加賀コース ※加賀コースは、14日(土)にオプションで開催



志賀町志加浦のため池群

- 主 催 2015ため池フォーラムinいしかわ実行委員会(石川県、七尾市、水土里ネットいしかわ)
- 後 援 農林水産省、全国土地改良事業団体連合会、全国ため池等整備事業推進協議会、全国農村振興技術連盟、石川県農業土木技術連盟

詳しくは、こちらまで→

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/nouson/kikaku/tameike.html>

5年に1度の大調査!! / 国勢調査が、進化しました!

今回の調査は、パソコン・タブレット・スマートフォンからもご回答いただけます!



いつでもどこでも、便利に回答。
パソコン、タブレット、スマートフォンでの回答を可能に!!

インターネット回答は

9月10日～20日

インターネット回答用IDを配布

9月10日～9月12日

インターネット回答

9月10日～9月20日

インターネット回答がなかった世帯には
調査員が調査票をお配りいたします!!

調査票での回答は

10月1日～7日

調査票を配布

9月26日～9月30日

調査票提出

10月1日～10月7日



回答いただいた情報は厳重に保護されます。国勢調査は「統計法」で厳格な秘密保護が定められています。回答いただいた内容は統計以外の目的に使用することはありません。

国勢調査は、日本国内に住む
すべての人と世帯を対象とした、
国の最も重要な統計調査です。

調査結果は、福祉施策や防災計画、生活環境の改善をはじめとした日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画づくりなどに役立てられます。マンションなどの集合住宅にお住まいの方、管理者の方におかれましても調査への回答、ご協力をお願いいたします。

国勢調査2015キャンペーンサイトにてスペシャルムービー公開中!!

くわしくは

<http://kokusei2015.stat.go.jp/>

非補助農業基盤整備資金のご案内

■非補助農業基盤整備資金とは

土地改良区等が国からの補助を受けないで実施する土地改良事業等に対して、株式会社日本政策金融公庫が農家負担の軽減を目的に、土地改良区等に対し低利子で融資する資金です。

なお、国の補助対象でない県又は市町村単独による補助事業についても、融資の対象となります。

■融資の条件

○貸付対象者

土地改良区、土地改良区連合（事業主体となる場合に限る）、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業を営む方、農業振興法人、5割法人・団体（農業集落排水事業等の農村環境基盤施設及び連絡道を対象とする場合）

○貸付限度額

地元負担額。

複数年にわたる事業の場合、各年度とも土地改良区等が当該年度に負担する額（最低限度額50万円）

○貸付利率

0.70%（平成27年8月19日現在）

※固定金利であり、償還が終わるまで適用される金利は変わりません。金融情勢により貸付金利は変動しますので、直近の利率は最寄りの株式会社日本政策金融公庫にお問い合わせ下さい。

（金沢支店 TEL:076-263-6472）

○償還期限

最長25年（据置期間10年以内を含む）

○償還方法

元利均等償還、元金均等償還のいずれかを選択できます。

■融資対象事業

かんがい排水、畑地かんがい、ほ場整備、暗渠排水、客土、農道、索道、畦畔整備、農地造成、農地保全、防災、維持管理、農業集落排水、飲雑用水施設など

農業基盤整備資金の金利改定について

下記のとおり8月19日付けで改定されましたのでお知らせします。

◎株式会社日本政策金融公庫

（単位：％）

区 分	現 行	改 定
県 営	0.95	0.85
団 体 営	0.80	0.70
非 補 助	0.80	0.70

※災害については償還期間により利率が異なりますので、公庫にお問い合わせ下さい。

人 事 異 動

○農村振興局

平成27年8月7日付

局 長

末 松 広 行

局 次 長

室 本 隆 司

農村政策部

部 長

三 浦 正 充

整備部

部 長

印 藤 久 喜

農村政策部 農村計画課

農村政策推進室長

水 野 秀 信

同 都市農村交流課

都市農業室長

増 井 国 光

平成27年9月1日付

農村政策部 都市農村交流課

課 長

堀 畑 正 純

○北陸農政局

平成27年8月7日付

局 次 長

木 内 岳 志

ドローン

【ドローンとは？】

ドローンとは、コンピュータ制御で自律飛行する無人の航空機のことです。元々は無人偵察機として開発されていた機体をUAV (Unmanned Aerial Vehicle) と呼んでいましたが、「ロボット」を意味する言葉としてドロン (Dorone) とも呼ばれるようになりました。

ちなみに、「Dorone」の語源は、英語で雄のハチを意味するもので、ハチの羽音などからイメージを得ているようです。

【どんな種類・用途がある？】

ドローンには、さまざまな大きさ・形状・用途があります。価格も1万円以下のものから、100万円を超えるものまでさまざまです。

用途については、小型のドローンは、人が容易に立ち入れない場所にも飛んで行けるため、空撮システムなどとして多く用いられています。身近な例では、農薬散布や災害現場の査定などに活用されています。また、大型のものでは10mを超えるものもあり、主に軍事用として遠方の偵察などに用いられています。そのほか、近年では、宅配システムに用いる研究も進められており、活躍の場が広がっています。

【使用上の留意点（航空法）について】

ドローンの飛行については、「航空法」（国土交通省）で定められていますが、最近におけるドローン飛行に関し、航空機の航行や地上の人・物の安全を確保す

るため、航空法の一部改正が国会に諮られることとなりました。改正案の主な内容は、「国の許可がない限り、住宅密集地や空港周辺の飛行を禁止」、「原則、夜間の飛行を認めない」など、「違反した場合は50万円以下の罰金を科す」などで、この9月4日の参議院本会議で可決、成立しました。

【最後に】

誰もが容易に手にすることができ、多様な場面での活躍が期待されるドローンですが、使用方法などを誤ると、危険を及ぼすこともあります。法律に従い、正しく活用することが望まれます。



出典 www.rcmodel.jp.com

<出展>

「実はドローンじゃない？“ドローン”と“ラジコン”の違い説明できますか」

(<http://matome.naver.jp/odai/2143193317028869301>) 2015.9.9

「産経ニュース」

(<http://www.sankei.com/affairs/news/150714/af1507140029-n1.html>) 2015.9.7

「毎日新聞」

(<http://mainichi.jp/select/news/20150905k0000m040120000c.html>) 2015.9.7

「新語時事用語辞典」

(<http://www.weblio.jp/content/%E3%83%89%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%B3>) 2015.9.7

連合会日誌

4月

- 6日 石川県立大学入学式 (県立大)
- 20日 石川県農業会議常任議員会議 (県庁)
- 21日 平成27年度北陸農政局管内農業農村整備担当課長等会議(第1回) (農政局)
- 23日 石川県農業活性化協議会第1回通常総会 (県庁)
- 27日 地域環境資源センター理事会 (東京)
- 28日 七尾鹿島土地改良推進協議会第1回幹事会 (七尾市役所)

5月

- 6日 白山比咩神社例大祭 (白山比咩神社)
- 13日 負担金担当者会議 (砂防会館別館)
- 16日 全国植樹祭レセプション (市内)
- 17日 全国植樹祭いしかわ2015 (木場潟公園)
- 18~22日 北陸農政局検査 (本会)
- 20日 平成27年度石川県経営構造対策事業推進委員会 (JA教育センター)
- 21日 金沢市土地改良事業功労賞授与式及び総代会 (市内)
- 26日 地域環境資源センター総会 (東京)
- 27日 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会総会 (富山県氷見市)
- 同日 河北潟干拓地ひまわり村種まき (河北潟干拓地)
- 28日 平成27年度石川県基幹水利施設管理協議会総会 (市内)
- 同日 全国土地改良事業団体連合会理事会 (ルポール麹町)
- 同日 平成27年度河北郡市土地改良推進協議会通常総会 (津幡町役場)
- 29日 多面的機能支払促進協議会設立総会 (砂防会館)
- 同日 全土連事務責任者会議 (同)
- 同日 滝地区農地再生モデルプロジェクト開始式 (現地)

6月

- 1日 押水土地改良区との協定書調印式 (土地改良会館)
- 同日 第26回河北潟周辺地域排水対策事業促進期成同盟会総会 (県農林総合研究センター)
- 2日 石川県農業農村整備事業推進協議会総会 (農林会館)
- 同日 2015ため池フォーラムinいしかわ実行委員会第2回総会 (県庁)
- 4日 いしかわ農地・水・環境協議会総会 (土地改良会館)

- 5日 石川県換地センター換地等強化事業推進委員会・石川県土地改良管理指導センター推進委員会 (農林会館)
- 10日 いしかわ小水力等発電推進協議会総会 (土地改良会館)
- 11日 小松能美土地改良協会総会 (南加賀農林)
- 16日 石川平野排水対策協議会総会 (白山市内)
- 同日 (一社)農業農村整備情報総合センター平成27年度定時総会 (KKRホテル東京)
- 19日 石川土地改良協会総会 (白山市内)
- 同日 平成27年度七尾鹿島土地改良推進協議会総会 (七尾市役所)
- 同日 農業農村技術者協会総会 (地場産)
- 22日 石川県農業会議常任議員会議 (県庁)
- 26日 羽咋郡市土地改良推進協議会総会 (羽咋市役所)
- 29日 農業農村整備の集い (砂防会館)
- 同日 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会要請活動 (東京)

7月

- 2日 石川県基幹水利施設管理協議会施策提案 (県庁・北陸農政局)
- 3日 いしかわの農地活用連絡調整会総会 (県庁)
- 6日 平成27年度第1回担い手育成・農地集積推進会議 (地場産)
- 同日 石川県土地改良管理指導センター管理専門指導員会議 (土地改良会館)
- 8・9日 石川県農業農村整備事業推進協議会合同施策提案 (東京)
- 10日 七ヶ用水地区管理体制整備推進協議会第1回協議会 (松任産業会館)
- 12日 平成27年度職員採用候補者一次試験 (土地改良会館)
- 21日 石川県農業会議臨時総会及び常任議員会議 (県庁)
- 28日 第1回理事会・監事会 (土地改良会館・農林会館)
- 同日 石川県農業農村整備事業推進協議会合同施策提案 (公明党県本部)
- 31日 宮竹・七ヶ用水職員合同研修会 (白山市)

8月

- 6日 石川土地改良協会・石川平野排水対策促進協議会講演会 (グランドホテル白山)
- 11日 土地改良区役職員研修 (ホテル日航金沢)
- 18日 農林漁業まつり実行委員幹事会 (県庁)
- 21日 石川県農業会議常任議員会議 (県庁)
- 26日 平成27年度職員採用候補者二次試験 (農林会館)
- 27日 第1回新たないしかわの食と農業・農村ビジョン策定検討会議 (県庁)

土地改良事業の相談は 水土里ネット いしかわへ

石川県土地改良事業団体連合会では、土地改良事業に関する相談及び助言・指導を毎月1日に行っています。窓口は右記のとおりとなりますので、お気軽にご相談下さい。

連絡先 石川県土地改良事業団体連合会
換地センター 及び
土地改良管理指導センター
(TEL 076-249-7181)

相談日 毎月1日

編集兼 発行 金沢市古府1丁目197番地
石川県土地改良事業団体連合会
電話 076-249-7181
印刷所 (株)谷印刷

